

令和7年度 在宅医療・介護連携の推進に係る東海北陸管内6県意見交換会資料

在宅医療・介護連携の推進に係る
市町村支援に向けた取組
(愛知県)

令和7年9月26日
愛知県福祉局高齢福祉課
地域包括ケア・認知症施策推進室

R7年度 在宅医療・介護連携推進事業について

	内容
R6年度に実施した取組（事業・会議等）の内容	・ 保険・医療・福祉の連携強化に関するシンポジウムの開催（愛知県医師会に委託） ・ 市町村職員等に対する相談窓口の設置、研修会の実施（国立長寿医療研究センターへ委託） ・ 保健所単位での地域の在宅医療・介護連携に関する研修、連絡会議の開催等
市町村の現状と課題	・ これまで国立長寿医療研究センターに委託し、相談窓口の設置や市町村・地域包括支援センター等を対象とした研修会の開催を行ってきた。また、県内市町村や地区医師会、保健所等による広域連携の促進に取り組んだ結果、県内市町村における体制整備が進んだ。 ・ 一方、各市町村の体制整備が進んできたことに伴い、それぞれの地域において個別の課題が生まれている。
県としての評価 （取組が必要と思われること）	・ 引き続き県内市町村を対象とした研修会を実施し、市町村や地域包括支援センター職員のスキルアップに向けた支援に取り組む必要がある。 ・ 各地域で生じている個々の課題に対して、適切な助言者を派遣し、個別の支援に取り組む必要がある。
現状・評価を踏まえたR7年度の対応策（事業内容）	・ 市町村や地域包括支援センター職員向け研修会の開催 ・ 各市町村が個別に抱える課題について、有識者等を派遣する助言者派遣の実施

在宅医療・介護連携の推進に係る市町村支援に向けた取組

■市町村支援に向けた取組

(愛知県)

標題	在宅医療・介護連携を中心とした市町村等に対する研修会の開催
概要	県内の市町村職員、地域包括支援センター職員、保健所職員などを対象とした研修会の開催

■取組に至った経緯（背景）、課題認識、目的

現在、2025年を目途に地域包括ケアシステムの構築に向けて進めているが、その後の政策について、高齢者人口がピークを迎えるとされる2040年を想定した医療や介護、障害福祉サービスを含む地域づくりにシフトすることとされているため、「全世代型地域包括ケアシステム」の推進に向け、市町村職員の理解促進・深化を図る。

■取組の詳細（プログラム等）

全世代型地域包括ケアシステムを推進するため、医療と介護の連携、意思決定支援、入退院支援などをテーマに、計7回研修を実施した。
(オンライン研修1回＋集合研修6回、合計359名参加)

■取組の成果、成果に至った要因、所感等

研修後のアンケート調査では、「他機関が抱えている課題や困っていることを知ることができて良かった」「現在困難を抱えているケース等についても共有できたのでよかった」等、地域包括ケアシステムについてより理解を深められた旨の意見があった。また、「自所属のみでは、課題の把握もできていないと思った」等、課題の再認識につながる機会にもなった。